

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

富士ダイス

6167 東証1部

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年1月19日(水)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革並びに事業概要	02
2. 事業内容	02
■ 業績動向	03
1. 2022年3月期第2四半期業績概要	03
2. 2022年3月期第2四半期はコロナ禍の反動増で自動車生産が拡大。 半導体及び電池関連向けも拡大し、収益大幅回復	04
3. 顧客産業分類別状況	05
4. 財務状況と経営指標は健全性高い	05
■ 今後の見通し	07
● 2022年3月期業績見通し	07
■ 中長期の成長戦略	08
1. 筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築	08
2. 次世代自動車への対応・拡販	09
3. 新成長エンジンの創出	09
4. 海外事業の強化	10
■ 株主還元策	10

要約

粉末冶金技術と高精度超精密加工技術で さらなる高みを目指し革新を推し進め持続的成長する企業へ

富士ダイス <6167> は、1949 年の創業以来、超硬耐摩耗工具業界において長期にわたり 30% 以上のトップシェアを堅持している。また創業以来黒字経営を継続しており、77.1% と高い自己資本比率を誇る。

2022 年 3 月期第 2 四半期業績は売上高 8,363 百万円（前年同期比 23.8% 増）、営業利益 677 百万円（同 906 百万円改善、黒字転換）、経常利益 716 百万円（同 838 百万円改善、黒字転換）、親会社株主に帰属する四半期純利益 505 百万円（同 588 百万円改善、黒字転換）と新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）で低迷した前上期の反動増で自動車生産が回復、加えて半導体や 2 次電池などの生産拡大の寄与もあり、収益が大幅回復した。

2022 年 3 月期通期の連結業績は、期初の予想を修正し、売上高 16,440 百万円（前期比 15.4% 増）、営業利益 800 百万円（同 729.2% 増）、経常利益 850 百万円（同 182.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 540 百万円（同 15.2% 増）とした。これは、足元において顧客の生産活動が想定を上回って堅調に推移したことから、売上高及び各段階利益とも当初の想定を上回る見込みとなったため。

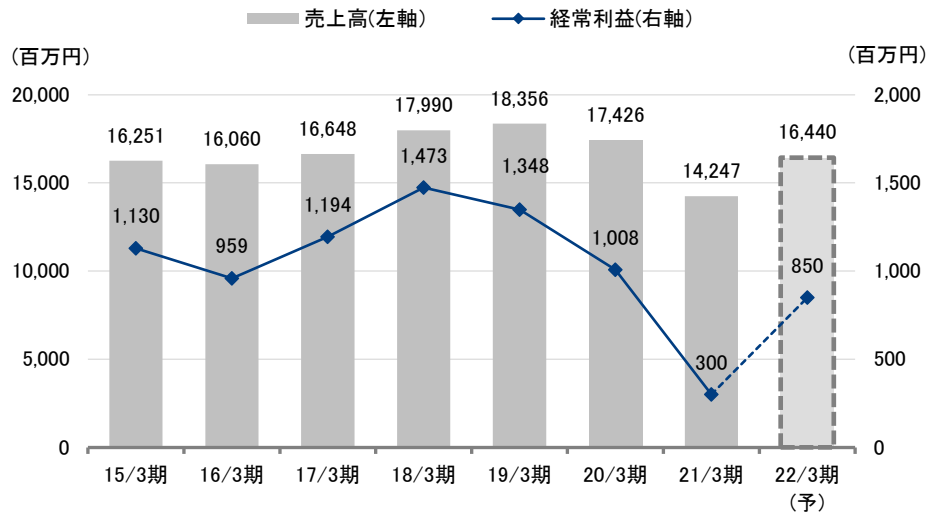
中期経営計画（以下、中計）として 2024 年 3 月期に売上高 17,000 百万円、営業利益 1,490 百万円を目指す。この実現に向け、2021 年 4 月に就任した久保井恒之（くぼいつねゆき）新社長の下、筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を図る。具体的には生産性向上・業務効率化、次世代自動車への対応・拡販、新成長エンジンの創出、海外事業の強化を掲げている。

Key Points

- ・ 2022 年 3 月期第 2 四半期は自動車生産回復等で前年同期比 23.8% 増収、営業利益 677 百万円と黒字転換
- ・ 2022 年 3 月期予想は自動車生産調整影響を考慮し 15.4% 増収、営業利益 800 百万円予想
- ・ 中期経営計画で筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指す

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

超合金製工具・金型（耐摩耗工具）製造の専門メーカー

1. 会社沿革並びに事業概要

同社は超合金を用いた高精度の耐摩耗工具・金型の製造販売を主たる事業として展開し、超硬耐摩耗工具専門として長期にわたりトップシェアを堅持してきた。

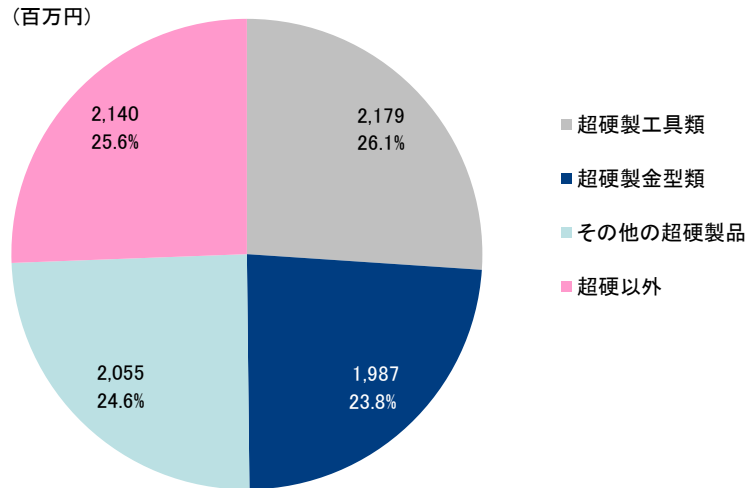
同社の特徴は製品素材や用途に最適な工具・金型を設計し原料粉末の粉碎・混合・造粒から、焼結、機械加工、製品検査まで一貫生産体制により製品を提供している点にある。少量多品種生産に強みを持ち、高付加価値製品の販売で収益性を確保、素材売りが多い同業他社との差別化ができています。

2. 事業内容

同社は超合金製を中心とした工具・金型（耐摩耗工具）製造に特化しており、主要取扱製品は4つに分類される。2022年3月期第2四半期における売上構成は、超硬製工具類 26.1%、超硬製金型類 23.8%、その他の超硬製品 24.6%、超硬以外 25.6% となっている。

会社概要

2022年3月期第2四半期売上高構成



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2022年3月期第2四半期業績は自動車生産の回復や半導体向け需要増などが寄与し、前年同期比23.8%増収、営業利益は677百万円と黒字転換

1. 2022年3月期第2四半期業績概要

2022年3月期第2四半期業績は売上高8,363百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益677百万円（同906百万円改善、黒字転換）、経常利益716百万円（同838百万円改善、黒字転換）、親会社株主に帰属する四半期純利益505百万円（同588百万円改善、黒字転換）とコロナ禍で低迷した前上期の反動増で自動車生産が回復、加えて半導体や2次電池などの生産拡大の寄与もあり、収益が大幅回復した。同社は期初計画で売上高7,740百万円、営業利益260百万円を予想していたが、8月10日の第1四半期決算公表時に足元のユーザーの生産活動の活発化が想定を上回ったとして、売上高8,070百万円、営業利益420百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円に予想を上方修正したが、この数字をも上回る収益で着地した。

業績動向

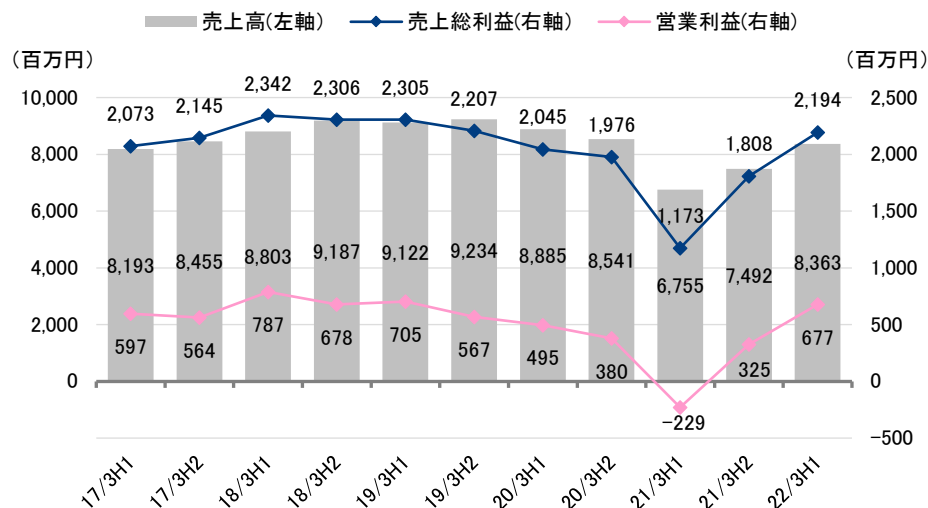
2022年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	21/3期			21/3期第2四半期			22/3期第2四半期		
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前年同期比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	14,247	100.0%	-18.2%	6,755	100.0%	-24.0%	8,363	100.0%	23.8%
売上原価	11,265	79.1%	-16.0%	5,581	82.6%	-18.4%	6,168	73.8%	10.5%
販管費	2,885	20.2%	-8.3%	1,402	20.8%	-9.5%	1,516	18.1%	8.1%
営業利益	96	0.7%	-89.0%	-229	-3.4%	-	677	8.1%	-
経常利益	300	2.1%	-70.2%	-122	-1.8%	-	716	8.6%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	468	3.3%	-25.0%	-83	-1.2%	-	505	6.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

半期収益推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2022年3月期第2四半期はコロナ禍の反動増で自動車生産が拡大。半導体及び電池関連向けも拡大し、収益大幅回復

製品別売上高動向では全製品で2ケタの回復を見せている。超硬製工具類は海外向け溝付ロールが堅調に推移、自動車生産の回復で冷間フォーミングロールや押出金型、ダイス販売が堅調に推移、売上高は2,179百万円（前年同期比11.9%増）に。超硬製金型類では、半導体関連需要の拡大が続き、関連する金型販売が好調に推移、車載電池用金型販売も増加し、売上高1,987百万円（同19.6%増）に。その他の超硬製品は半導体関連需要の拡大で関連金型素材の販売が好調に推移、自動車の電動化に伴う金型素材の販売や、海外向け電池用金型素材販売も増加し売上高は2,055百万円（同29.5%増）となった。超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売や、放電加工用電極、鋼製自動車部品用金型、KF2製混練工具販売も堅調に推移し、売上高2,140百万円（同37.3%増）と高い伸びを記録した。ただし、コロナ禍以前の2020年3月期上期との比較では、全体で5.9%減収にとどまっており、超硬製工具類、超硬製金型類は2ケタ減収と、本格回復には至っていない。

業績動向

3. 顧客産業分類別状況

単体ベースの主要産業分類別売上高推移を見ると、半導体需要の拡大から関連する金型・金型素材の販売が好調に推移、車載電池用金型販売も好調に推移、電機・電子部品向けが38.3%増、金型・工具向け素材31.2%増、輸送用機械26.4%増など高い伸びとなった。ただし、こちらもコロナ禍前の2020年3月期第2四半期比較では電機・電子の6.4%増、金型・工具向け素材の8.0%増を除き減少しており、特に、生産・業務用機械34.2%減、輸送用機械17.8%減、鉄鋼13.5%減など2ケタ減のところもあり、単体ベースの方が本格回復には至っていない状況にある。

利益面では増収効果が大きく、一部MIX良化もあり、売上総利益率が大幅改善、販管費負担減で営業利益は黒字転換となった。特に四半期推移で見ると、コロナ禍を前提にコスト削減を実行するなかで需要増から生産が拡大、原材料についてもまだ原価高となる前の材料で生産できたことから、2022年第2四半会計期の売上高総利益は2019年第3四半会計期以来の1,143百万円となり、売上総利益率も2018年第1四半期の27.6%に次ぐ26.4%、営業利益率8.6%も2018年第2四半期の9.1%に次ぐ高さとなっている。

4. 財務状況と経営指標は健全性高い

同社は創業以来、黒字経営を継続、高い自己資本比率を維持している。手元資金も潤沢であり、収益環境が厳しいなかでもネットキャッシュ残高は高位で推移している。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

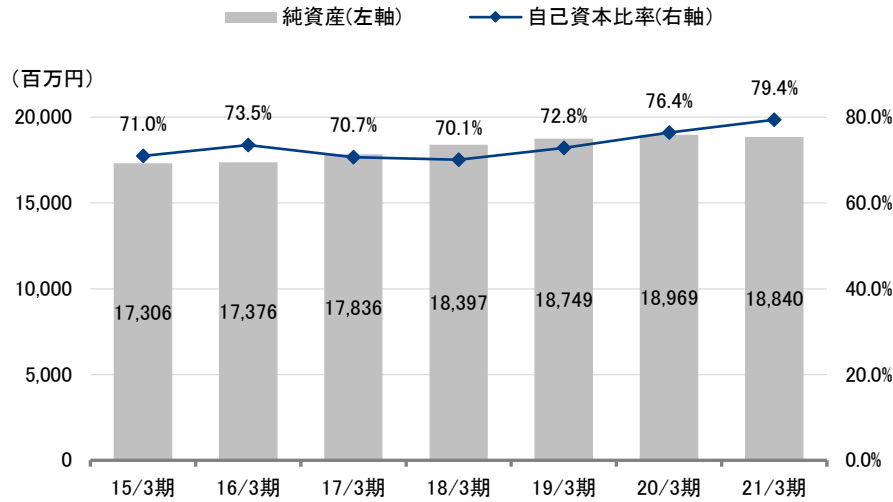
(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期 第2 四半期末	増減額
流動資産	13,619	13,200	14,375	1,174
固定資産	11,195	10,533	10,246	-286
総資産	24,815	23,733	24,621	887
流動負債	4,115	3,176	3,915	739
固定負債	1,730	1,717	1,734	16
負債合計	5,845	4,893	5,649	756
純資産	18,969	18,840	18,972	131
(安全性)				
流動比率	331.0%	415.6%	367.2%	-48.4pt
自己資本比率	76.4%	79.4%	77.1%	-2.3pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

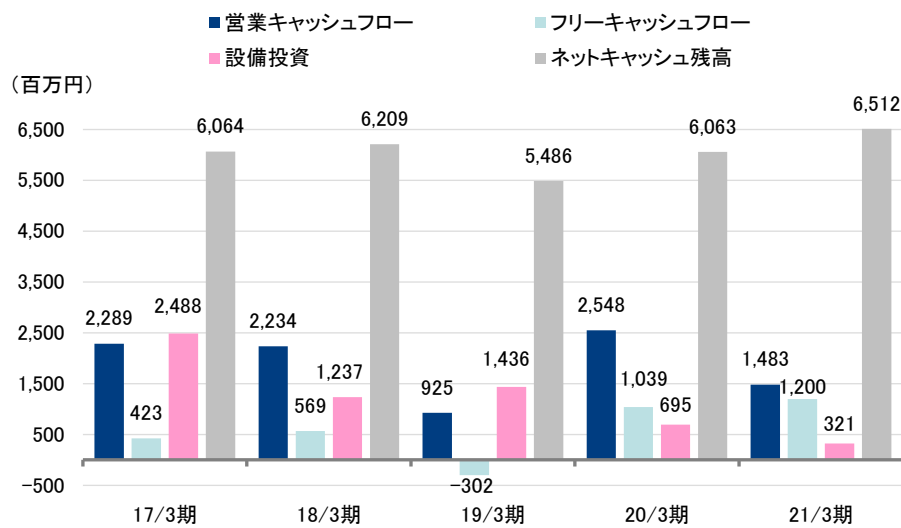
業績動向

純資産・自己資本比率推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

営業CF残高・フリーCF・ネットキャッシュ残高と設備投資推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022 年 3 月期は、自動車生産調整影響を考慮し 15.4% 増収、 営業利益 800 百万円予想

● 2022 年 3 月期業績見通し

2022 年 3 月期通期の連結業績は、期初の予想を修正し、売上高 16,440 百万円（前期比 15.4% 増）、営業利益 800 百万円（同 729.2% 増）、経常利益 850 百万円（同 182.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 540 百万円（同 15.2% 増）とした。これは、足元において顧客の生産活動が想定を上回って堅調に推移したことから、売上高及び各段階利益とも当初の想定を上回る見込みとなったため。下期だけを取り出すと、売上高 8,077 百万円（前年同期比 7.8% 増）、営業利益 123 百万円（同 62.2% 減）と、8 月 10 日の増額修正前の期初計画の下期営業利益予想 300 百万円をも下回る予想となる。

同社は単体ベースで輸送用機械の売上構成比が 20% 程度となっているが、間接的にも自動車産業の影響が大きく、全体の 60% 近くが自動車産業向けの売上で占められているとのこと。8 月以降、コロナ禍等に伴う部品供給不足による生産計画の度重なる見直しが行われるなかで、自動車生産推移に対して遅行性があるとの認識で、下期減速が加速するとの見方をとっている。実際、鉱工業生産指数が自動車の生産減が大きく影響し低下、超硬耐摩耗工具出荷も第 2 四半期は第 1 四半期と比較し横ばいで推移、遅行性から下期はさらに減速すると見ている。なお、トヨタ自動車 <7203> が 12 月の生産計画をグローバルで 80 万台まで回復させることを表明、年度の生産計画 900 万台予想を維持するとしているが、期中の減産影響が遅行して工具に及ぶため、回復は来期にずれ込むとしている。また利益面では原材料費の値上がりに対して基本的には吸収する方向での対応となるとのこと、運送費などの高騰も加わり、利益低下が見込まれるとのこと。

同社は単体ベースの主要産業分類別売上見通しを開示しているが、今回示した予想は 8 月時点の数字を変更しておらず、実際には輸送用機械向けで計画未達成の可能性を懸念している。しかし、一方では電機・電子部品向けは半導体向け中心に伸長著しい状況となっており、結果として輸送用機械の減額を埋めて、会社計画並みの売上達成が可能と考える。利益面では、高付加価値製品の寄与から想定ほど利益減とはならないと見られるが、厳しい環境が続くことは避けられないと思われる。

今後の見通し

2022年3月期主要産業分類別状況（単体ベース、売上高）業績見通し

(単位：億円)



出所：決算説明会資料より掲載

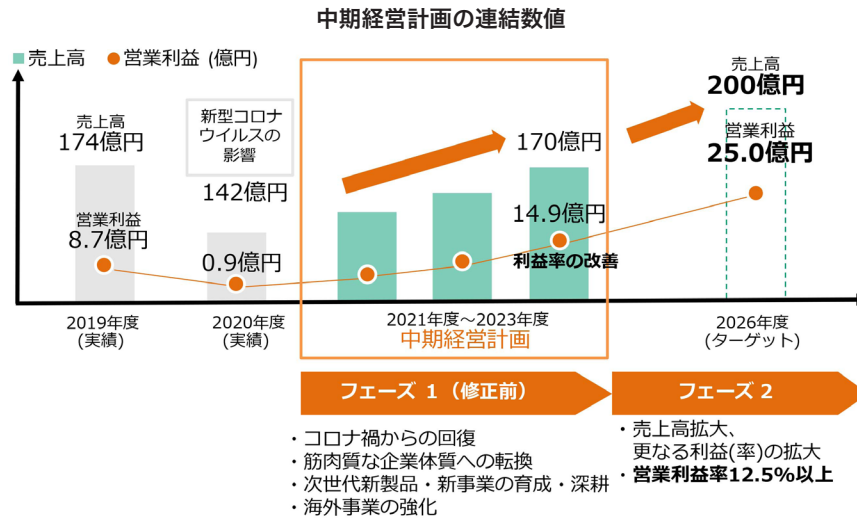
■ 中長期の成長戦略

業務効率化、成長分野の新製品開発、グローバル展開を推進

1. 筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築

同社は久保井新社長の下、新たな中期経営計画（2021-2023年度）を提示した。基本コンセプトは「筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築」とし、具体的に重点施策として、(1)生産性向上・業務効率化、(2)次世代自動車への対応・拡販、(3)新成長エンジンの創出、(4)海外事業の強化、を掲げている。また今回の中期経営計画はその位置付けとして、2026年度（2027年3月期）に売上高200億円達成をターゲットとし、そのフェーズ1と捉えるとしている。

中長期の成長戦略



ただし今回の中計の目標数字は、2024年3月期予想でも売上高17,000百万円、営業利益1,490百万円と、売上高ピークの2019年3月期の18,356百万円に達しない。会社側では、2018年3月期から2019年3月期にかけて、自動車の環境対策関連で新工場立ち上げに伴う売上計上、鉄鋼用ロールでも大口注文があり、その後中国ローカルの製品に置き換わった影響等から、売上の回復が見込めない製品群があるためとしている。このため今回の中計は2027年3月期の売上高20,000百万円、営業利益2,500百万円達成に向けての足固めの時期としている。

2. 次世代自動車への対応・拡販

同社の業容拡大では最大需要先の自動車産業向けの対応が非常に重要で、新中計でも重要施策として次世代自動車への対応・拡販を掲げている。具体的にはモーター関連、車載電池関連に注力、材料開発等による積極的な試作品の投入を行う。モーターコア用抜き金型では従来品に加え、電磁鋼板の薄板化に伴い破壊靱性や耐摩耗性に優れた長寿命化につながる新材種を開発している。また電池関連金型もEV普及が加速している海外市場への販売促進に注力する。

3. 新成長エンジンの創出

同社は自動車産業向け以外にも市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に注力している。コロナ禍が2年にも及び、新製品開発・新技術開発の進捗が停滞していたが、改めて開発が進み出しフェーズ2となる2026年度には量産化されるものも多いと見られる。

中長期の成長戦略

医療・化粧品分野では、分析デバイス（マイクロ流路）用成形金型が評価用サンプル対応から試作品評価まで一歩前進、2022 年の販売を目指す。超硬合金直彫り加工技術を生かし微細な流路形状を複数配列するもので、流路配列のピッチ精度 1 μ m、輪郭精度 5 μ m を達成している。マイクロチップは金型によるナノインプリント転写ができればコストダウンが可能で、血液検査などの予防医学、POCT（診療現場で迅速に行う臨床検査）での利用が見込まれ、大きな市場が生まれる可能性がある。またマイクロウエル（平板で多数の窪みがあるプレート）にも対応でき、コロナなどウイルス検査のためのウイルス分離用検体処理でも需要が見込める。なお同分野では 12 月 8 日に開催された第 3 回ファーマラボ EXPO に初めて出展、70 件ほどの来場があり、今後、装置メーカーと協力して事業拡大を図る計画がある。その他では、5G を睨み、微小なレンズエレメントを複数配置した超硬合金製マイクロレンズアレイ用金型も手掛けている。同社はモールドプレス法初期からレンズ成形金型材料を開発し、一眼レフ用レンズなど向けに多くの納入実績を持つが、新材料として炭化タングステン（WC）を使用せず、クロム炭化物を主成分とするまったく新しい金型材料を開発している。本材料は次世代自動運転、防犯監視カメラ等向け赤外線レンズ用金型の性能評価を実施している。自動運転などで多用される ADAS（先進運転支援システム）向けなど潜在需要が大きい分野として注目される。このように、次世代自動車、先端半導体、5G 通信、先端医療向け等、潜在市場が大きい分野に多くの開発品の具体化が進みつつあり、次期中計での収益拡大を支える事業として期待が膨らむ。

4. 海外事業の強化

同社はこれまで、少量多品種生産、受注生産直販システムを売り物として、国内で確固たる顧客基盤の下で成長してきたが、今後は海外子会社、輸出の両輪で売上拡大を目指す。2021 年 3 月期の海外売上高は前期比 2.3% 減の 2,609 百万円と国内向けよりも落ち込みが少なく、2022 年 3 月期は約 20% 増を見込む。同社は 2020 年 4 月に海外事業管理部を設け、海外子会社での付加価値の高い製品群の強化、巨大市場の中国マーケットを含め、新規市場への日本からの輸出拡大を目指した。しかしコロナ禍の影響から、国内からの輸出拡大よりも、タイなどの現地工場での付加価値製品製造で拡大を強化する方向を目指すものと見られる。次世代自動車はトヨタ自動車が EV350 万台目標を打ち出すなど市場が激変しており、いかにスピード感を持って市場開拓するかがカギとなろう。

株主還元策

**連結配当性向 50% を目途に実施、
安定配当を考慮し 2021 年 3 月期は収益低迷でも 2 円減配にとどめ、
2022 年 3 月期は配当性向 77.0% 水準で 1 円減配の 21 円対応**

同社は株主還元策として連結配当性向 50% を目途に適切な利益配分を実施してきた。収益悪化に伴い 2021 年 3 月期は大幅減配が懸念されたものの、配当性向 93.6% の 22.0 円と、安定配当を意識しつつ 2022 年 3 月期の収益回復を見据えて 2.0 円減配にとどめた。2022 年 3 月期は会社予想 EPS27.27 円に対して 1.0 円減配の 21.0 円を想定、配当性向は 77.0% となるが、利益還元が純資産を大きく毀損しない範囲で安定配当を行う姿勢となっている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp